

【開会挨拶】

登壇者(敬称略) ※肩書はイベント開催 当時のもの	稲垣 弘則 当協議会代表理事／西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士 パートナー
---------------------------------	---

本日はご来場いただき、誠にありがとうございます。アスリートの方々を含め、多数の方々にご参加をいただいております。心より感謝申し上げます。

世界では今年も大谷翔平選手が大活躍でした。3年連続で4回目のシーズン MVP に輝かれました。パラテニスでも小田凱人選手がグランドスラムを史上最年少で獲得されるという快挙を成し遂げられたところです。

国内では世界陸上、デフリンピックでも日本人の選手の大躍進がありました。当協議会も3年前に設立した段階からデフリンピック共創社会について考える機会を設けてまいりました。

当協議会の設立理念としても、日本のスポーツ産業の発展のために「統合と循環」が非常に重要であると考えております。私は弁護士でございますが、海外ではスポーツにおいて法務とビジネスは統合され、それによって発展している状況を目の当たりにいたしました。弁護士として、DXによって新しい収益を作っていくことに貢献する役割を非常に強く感じております。ただ、当初はスポーツに関わる方々のベクトルがうまく合致しない状況もありましたので、共通の方向を向いてスポーツ産業を拡大していくためにはステークホルダーの統合を進める必要があると考え、この協議会を設立したところでございます。

「循環」というところでは、選手や施設、スポーツを支える方々といった必要なところに資金が循環していないという大きな課題がございます。透明性を確保した資金循環を実現し、スポーツが持続的に発展できるエコシステムを構築する必要があります。いま非常に大きな問題となっているのは、違法なスポーツ賭博問題です。当協議会としても選手保護のための取り組みとして、大きな課題と考えております。当協議会が公表いたしましたように、国内には6.5兆円に上る違法市場が存在し、同時に世界からは日本のスポーツに対して約4.9兆円も賭けられていることが判明しています。

こうした海外に流出している資金、フリーライドされているお金、これをどのように日本のスポーツ界に還元していくのか、これが当協議会の大きな使命だと考えています。

世界における違法スポーツ賭博の市場の規模は約250兆円とも言われています。その裏側には反社会的勢力、国際的なマフィアが存在し、あの手この手で選手を誘惑し、試合の不正な操作を試みています。直近でも、MLBやNBAでも非常に大きなスキャンダルが起っています。日本においても、少なくとも6.5兆円の違法市場が存在しますので、決して対岸の火事ではありません。

世界的には、スポーツが犯罪の標的になっていることをインターポールが強く指摘しております。私は2025年11月、アラブ首長国連邦のアブダビでインターポールが開催した違法

スポーツ賭博対策に関するカンファレンスに行っていました。そこでは、犯罪組織にとってスポーツが儲かる市場であり、マネーロンダリングにも活用されている実態が示されました。そして、アスリートの多くが、買収されやすい脆弱な存在であることも指摘されていました。また、違法スポーツ賭博や試合の不正操作に対する法整備が十分でなく、犯罪組織は世界に機能を分散させているため、国際連携を行わなければ効果的な対策は難しいという点も強調されていました。

違法スポーツ賭博対策は、一つの国や競技団体だけで対応できるものではありません。欧州評議会はマコリン条約を定め、犯罪組織に対抗する国際連携を行っています。このマコリン条約に署名・批准した国は捜査情報を含めたコアな情報へのアクセスが可能になりますので、国際連携によって犯罪組織に対する効果的な対策を取ることができるようになると言われていきます。マコリン条約に署名・批准した国々が情報交換や議論を行うナショナル・プラットフォームで「コペンハーゲン・グループ」という組織がございいますが、当協議会はその定期会合にオブザーバーとして特別にご招待をいただきました。2025 年は6月と 12 月に開かれましたので、そこで日本の現状と課題についてプレゼンテーションを行っていました。

世界ではスポーツが犯罪組織の標的になっていて、日本人選手が八百長犯罪に巻き込まれているだけでなく、日本での違法な市場も拡大をしているという状況がございいます。一方、SNS 空間においても、特に世界で活躍するアスリートの方々が誹謗中傷を受けている実態がありますので、日本がマコリン条約に署名・批准するかどうかに関わらず、こうした課題に対する具体的な対策が急務になっています。

当協議会はこれまで直接、海外に足を運んで諸外国の情報を収集し、欧州評議会や IOC、インターポール、FIFA、FIBA、MLB、NBA といった国際組織や国際スポーツ団体と関係性を構築してまいりました。八百長や誹謗中傷への具体的な対策が急務である中で、今後は日本においても官民が連携をして、網羅的な情報収集とその整理、国内における競技団体等での情報共有といったところに、実務的な対策を行っていくということが必要かつ効果的であると考えています。

そこで、マコリン条約に基づいて設置されているナショナル・プラットフォームを参考にして、日本でも官民連携組織を設置することを検討しております。現在、関係ステークホルダーの皆さんにご説明を差し上げておりますので、また、皆さまにしかるべきタイミングでご報告させていただきたいと考えております

各国の違法スポーツ賭博対策は三つのステップで進められております。一つ目は違法性の周知・明示で、最近ではオンラインカジノの問題を通じて、海外サービスを使う賭博、ベッティングを行うことは刑法上の賭博罪に該当することが明確になり、これが周知をされるに至っています。

二つ目はユーザーの啓蒙とブロックング、事業者の締め出しでございいますが、特にブロックングについては、総務省が検討会を設けて是非を議論されていると伺っております。

現在、検討を進めている官民連携組織は、この 2 つまでのステップに加えまして、選手や審判などの八百長対策と不正操作対策も含まれております。

そして三つ目は規制市場の創出と拡大です。これは各国の文化と社会に適合するような形で規制市場を作ることによって違法市場を縮小させ、違法事業者、その裏側にいる反社会的勢力、国際マフィアを追い出していくことを実現しようとしています。

今後、当協議会としては、選手保護に当たって何がベストな方策なのか、どのような法制度が適切なのかを、日本の文化や社会に適合する形でしっかりと見極めていく必要があると考えております。

こういった違法賭博対策が「守り」とすれば、当協議会はさらに「攻め」の観点から日本ならではのスポーツエコシステムを構築することも目指しております。われわれ協議会が目指すスポーツエコシステムは、スポーツを起点として多様なステークホルダーが、資金と人材と知識を循環させて価値を生み出し、それを次の世代につないでいく仕組みでございます。日本では欧米と異なり、スポーツ産業の規模が小さいとよく指摘されます。スポーツは、それにまつわる権利を活用する「権利ビジネス」でございますので、スポーツ産業の拡大のためには権利を明確化し、明確化された権利の価値を適正に評価することが重要です。

その上で、コンテンツとしてのスポーツの権利を明確化することで得られた収益を、競技の強化や普及、選手やスポーツを支える方々、さらには地域に還元をしていくことが、産業としての拡大、広がりを作っていくために不可欠だと認識しております。

われわれはそうした視点から、スポーツの信頼性を守りつつ、産業としての成長を両立させることが必要だと考えています。日本のスポーツが世界と協調しながらグローバルに発展していくためには、競技の公正・公平性と、信頼確保を同時に進め、産業としての基盤を強くしていくことが必要不可欠です。

このような「守り」と「攻め」の観点から施策を進めていくに当たり、諸外国がどのような法制度で産業を拡大しているのかに関しても網羅的な調査を行い、日本との比較検討を行っていくということも不可欠ですので、協議会は今後も必要な調査等々を行ってまいります。

当協議会のパーパスは、「すべてのステークホルダーと共にスポーツの未来を創る」ことです。これは皆さま一人一人と共に日本のスポーツの未来を作り上げていくことを意味します。そして、今年から協議会の指針に付け加えたいと思っているのが、「Global」です。今日のカンファレンスの基調となるテーマとしても、この「Global」を掲げたいと思います。

グローバル化が世界で進んでいく中で、日本のスポーツ産業が発展していくためには、世界の動向をいち早く捉え、世界と日本が統合して、資金と人材と知識を循環させるシステムを構築することが不可欠です。当協議会は既に欧州評議会のイベント等々も含め、ステークホルダーとのコネクションをグローバルな観点から拡大してきております。これからもこのグローバルな視点を忘れずに、皆さまが世界基準の議論を展開していくに当たって必要となる情報やコネクションをしっかりと構築して皆さまにご提供し、それによってスポーツの価値を高めていくことに貢献していきたいと考えています。